

2022・2023・2024 年度  
鹿児島県設備投資計画調査

全産業で4年連続の増加

《2023年度計画 25.7%増》  
～製造業増(3.9%)、非製造業大幅増(41.2%)～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 鹿児島県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 鹿児島県 2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2022 年度全国・鹿児島県業種別動向
4. 2023 年度全国・鹿児島県業種別動向
5. 鹿児島県内企業動向

2023 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2022年度の設備投資実績及び2023年度、2024年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査時点

2023年6月23日

#### (2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

#### (3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

### 3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	鹿児島県
調査対象社数	9,434社	851社	159社
回答社数	5,432社	519社	86社
回答率	57.6%	61.0%	54.1%

### 4. 鹿児島県の設備投資集計対象（合計187社）

本調査における鹿児島県の設備投資とは、鹿児島県に本社を有するか否かを問わず、回答企業5,432社のうち、鹿児島県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

## Ⅱ. 調査結果

### 1. 鹿児島県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画（総括）

#### （1）全産業動向

	2021実績 %	今回調査		(参考) 2024計画 %
		2022実績 %	2023計画 %	
全産業	20.9	7.3	25.7	▲ 55.5
製造業	23.4	17.1	3.9	▲ 31.9
非製造業	19.6	1.6	41.2	▲ 66.5

#### （2）業種別動向

	2022・2023年度対比（187社）					
	2022年度実績		2023年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	618	100.0	777	100.0	25.7	25.7
製造業	257	41.6	267	34.4	3.9	1.6
食品	158	25.6	99	12.7	▲ 37.6	▲ 9.6
窯業・土石	24	4.0	28	3.6	13.9	0.5
非鉄金属	21	3.5	42	5.4	95.1	3.3
その他	53	8.6	99	12.7	86.5	7.4
非製造業	361	58.4	510	65.6	41.2	24.1
卸売・小売	57	9.2	286	36.8	404.9	37.1
運輸	168	27.1	108	13.9	▲ 35.7	▲ 9.7
電力・ガス	27	4.3	32	4.1	18.9	0.8
サービス	29	4.7	19	2.4	▲ 35.5	▲ 1.6
その他	81	13.1	65	8.4	▲ 19.5	▲ 2.6

## 2. 鹿児島県 2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

### (1) 2022 年度実績

・2022 年度の設備投資実績は、製造業が 2 年連続の増加、非製造業も 3 年連続の増加となり、全産業でも 3 年連続の増加となった（前年度比 7.3%増）。

・製造業は、「窯業・土石」で減少が見られたものの、設備更新や能力増強投資のあった「食品」、「一般機械」、「非鉄金属」が牽引し、製造業全体でも 2 年連続の増加となった（同 17.1%増）。

・非製造業は、大型再開発や対震工事・設備更新投資の一巡などにより「卸売・小売」、「サービス」、「通信・情報」が大きく減少したものの、大型再開発により「運輸」が大きく牽引したほか、「不動産」も増加したことなどから、非製造業全体でも 3 年連続の増加となった（同 1.6%増）。

### (2) 2023 年度計画

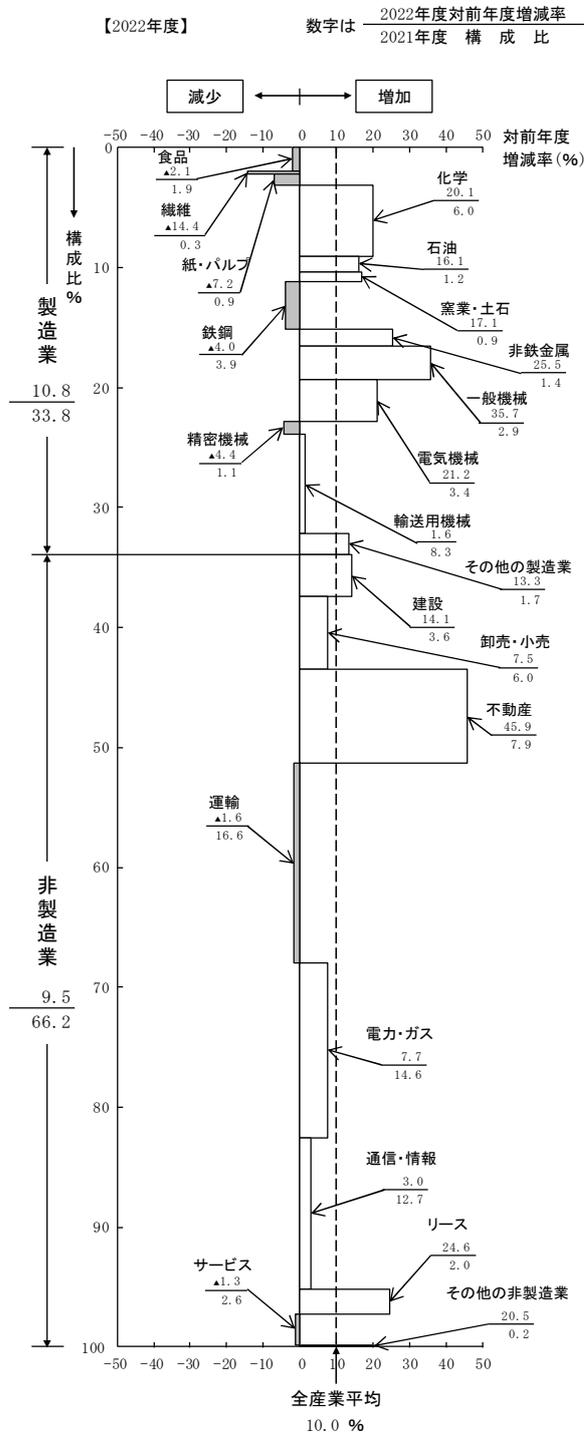
・2023 年度の設備投資計画は、製造業が 3 年連続の増加、非製造業も 4 年連続の増加となり、全産業でも 4 年連続の増加となる見込み（同 25.7%増）。

・製造業は、能力増強投資が一服した「食品」が大きく減少するものの、設備更新のある「非鉄金属」、「電気機械」で大きく増加し、3 年連続の増加となる（同 3.9%増）。

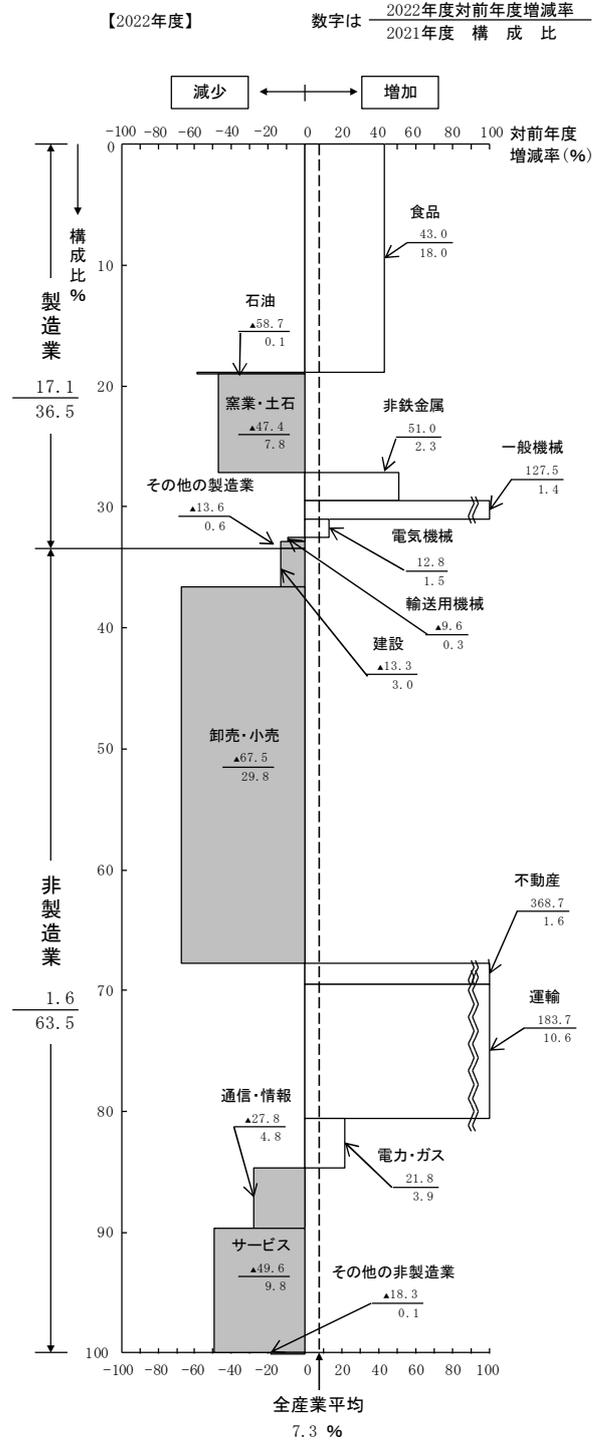
・非製造業は、大型再開発や対震工事などのピークアウトにより「不動産」、「運輸」、「サービス」が減少するものの、大型再開発や設備更新投資などにより「卸売・小売」が大幅に増加するほか、「通信・情報」、「電力・ガス」でも設備更新投資が計画されていることなどから、非製造業全体では 4 年連続で増加となる（同 41.2%増）。

### 3. 2022年度全国・鹿児島県業種別動向

#### 【全国】



#### 【鹿児島県】

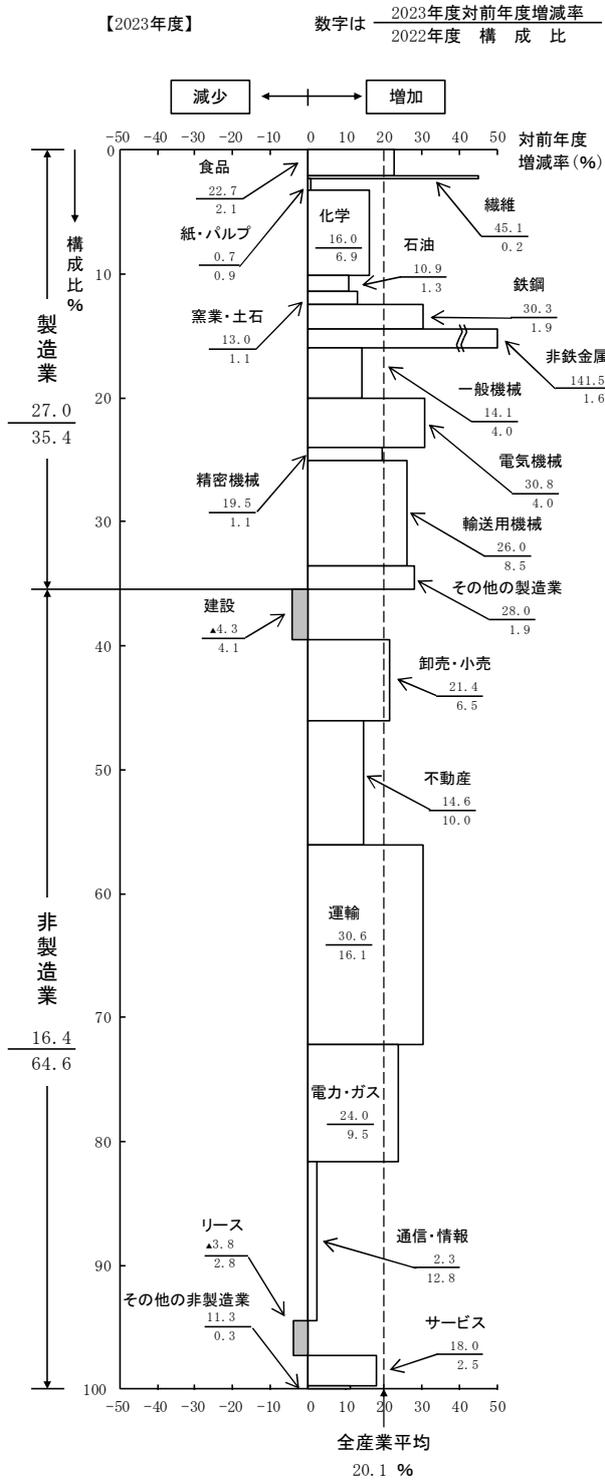


(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

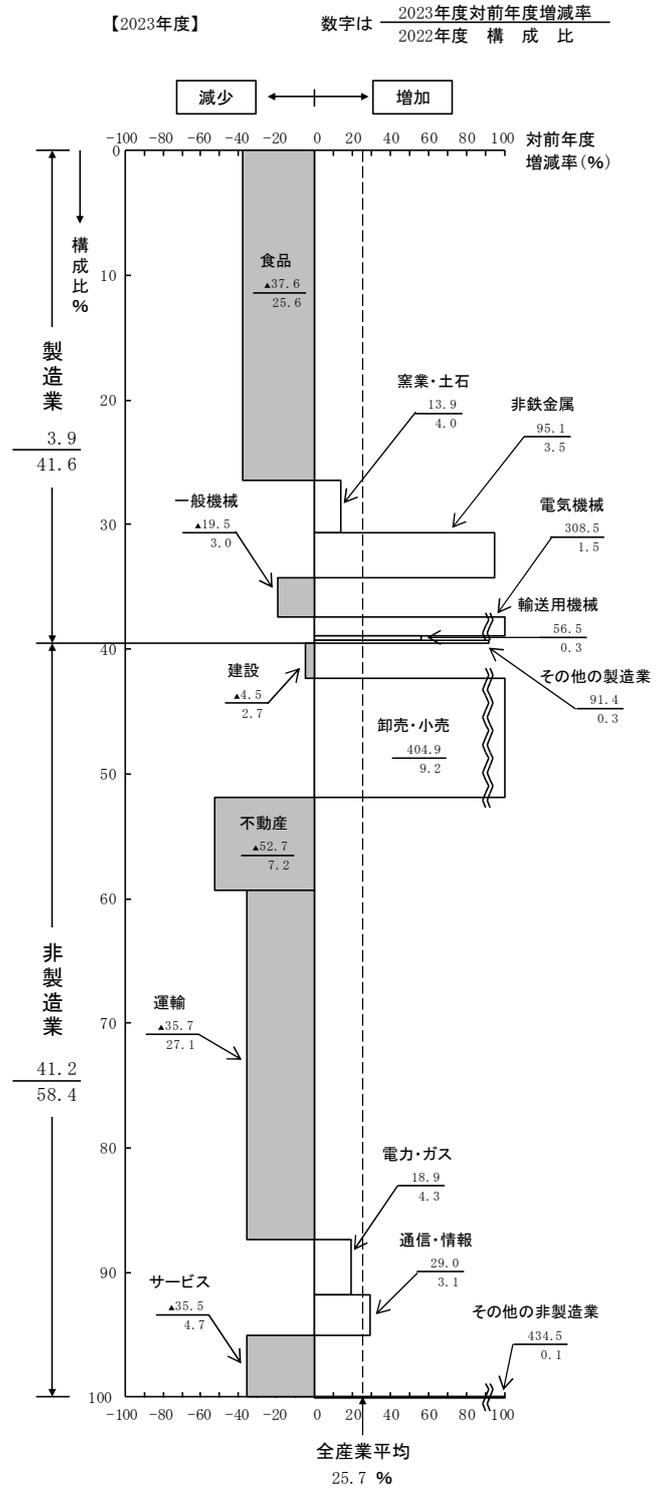
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

#### 4. 2023年度全国・鹿児島県業種別動向

##### 【全国】



##### 【鹿児島県】



## 5. 鹿児島県内企業動向

	2022年度実績		2023年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	107	32.4	114	23.5	7.4	2.4
非製造業	222	67.6	373	76.5	68.0	45.9
合計	328	100.0	487	100.0	48.3	48.3

(注) 県内企業：鹿児島県に本社を置く企業

・2023年度の鹿児島県内企業の設備投資計画は、製造業が2年連続の増加、非製造業も2年ぶりの増加となることから、全産業で2年ぶりの増加となる見込み(前年度比48.3%増)。

・鹿児島県内企業の投資先は、製造業、非製造業ともに、概ね鹿児島県内となっている。維持・補修投資や購入設備の減少により「窯業・土石」、「一般機械」が減少するものの、倉庫増設や外壁改修工事などを予定している「食品」が増加することから、昨年に引き続き増加となる(同7.4%増)。

・非製造業は、県外設備完成に伴う反動減により「運輸」が減少したほか、設備更新工事のピークアウトなどにより「サービス」が減少したものの、全国と同様の要因である大型再開発や設備更新投資などに伴って「卸売・小売」が大幅に増加することから(同68.0%増)、全産業でも2年ぶりに増加に転じる。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

<https://www.dbj.jp/>

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

